

# 米雇用統計、失業率低下も景気不安継続

## ポイント① 失業率は5カ月ぶりの低下

6日に発表された8月の米雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月差+14.2万人となりました。増加幅は7月の同+8.9万人から拡大したものの市場予想を下回り、過去2カ月分の雇用者数は計8.6万人下方修正されました。一方、失業率は4.2%と7月の4.3%から低下（改善）し、市場予想と一致しました。失業率の低下は5カ月ぶりです。そのほかでは、平均時給は前年同月比+3.8%（7月は同+3.6%）となりました。

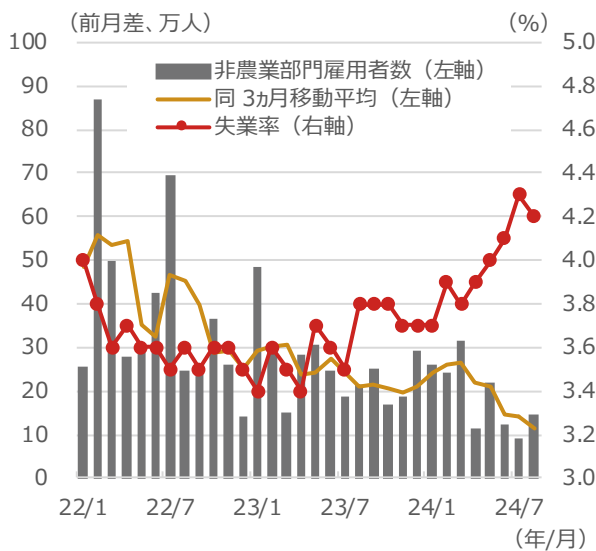
## ポイント② 景気不安は継続で米国株が下落

注目された失業率は、市場予想通りに低下となりました。7月分の上昇はハリケーンという一時要因による影響があったとみられ、その反動が出た格好です。もっとも、過去分の雇用者数が大きめに下方修正されるなど弱さも見られ、市場では米景気の先行きへの不安が意識される状況が続いた模様です。景気不安を背景に、6日の米国株は下落しました。

## ポイント③ FRB利下げペースへ注目が集まる

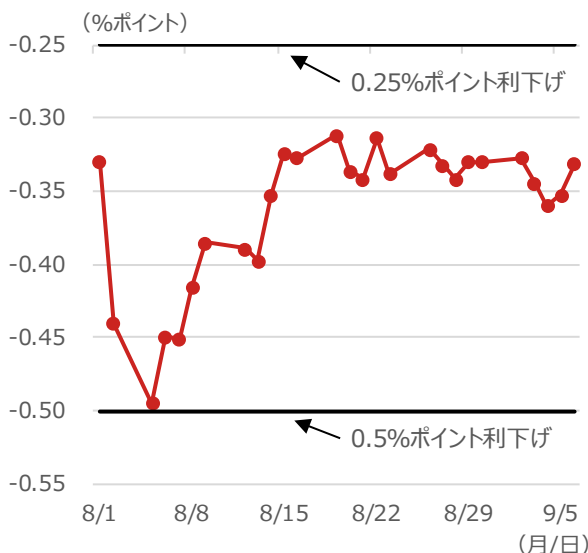
17-18日にはFOMCが開催されます。利下げの実施がほぼ確実視される中、焦点は利下げの「幅」となっています。現状では標準的な利下げ幅である「0.25%ポイント」利下げとの見方が優勢ですが、「0.5%ポイント」の大幅利下げを見込む向きも少なくありません。FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長は労働市場について、「一段の冷え込みは望みも歓迎もしない」と悪化への警戒感を明確に示しています。米国は景気後退を避けられるのか、今後も労働市場を中心に米経済の動向とそれに対するFRBの政策対応（利下げペース）への市場参加者の関心が高い状況が続きそうです。

米非農業部門雇用者数と米失業率



期間：2022年1月～2024年8月、月次  
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米FF（フェデラル・ファンド）金利先物市場が織り込む9月FOMCでのFF金利の変化幅



期間：2024年8月1日～2024年9月6日、日次  
・マイナスはFF金利の低下（利下げ）方向の変化を示しています  
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要イベント	日付	内容
	9月11日	米CPI（消費者物価指数）（8月）
	9月17-18日	FOMC（米連邦公開市場委員会）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

## 野村アセットマネジメントからのお知らせ

### ■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年9月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。